

ワンストップサービスの先駆け

京都学園大学 経済学部経済学科 教授 畔上秀人

1 集積と過疎

近年繰り返し目にする言葉の一つに、「ワンストップサービス」がある。これは、複数の要件が一か所、もしくは一度で済ませられるような仕組みのことを指す。

多数の企業が一か所に集まることによってもたらされるメリットは、外部経済の例として知られる。同様に、小売店舗が混雑を起こさない程度に集積すれば、消費者の移動コストが抑えられるので、これも正の外部性と考えられる。人々は集積の効果をよく理解していて、古い時代には時間と場所を集積した市場(いちば)を開き、近代では駅前に商店街や駅ビルを形成した。

時間の経過につれて人口の規模・分布、人々の交通手段に変化が生じれば、集積の形態も変化し、現代では郊外の巨大ショッピングモールが小売段階での市場(しじょう)の主役になりつつある。^(注1)人口が減少局面を迎えた日本では、生活と密接に関係する小売店舗が大規模に集積すればするほど、市場と市場の間に供給の希薄な地域が広がってしまう。本誌第18号(岡山(2010))、第27号(一瀬(2011))でそれぞれ紹介された移動販売車「おまかせ便」、コミュニティバス「十津川村営バス」は、市場の空白を解決しようとする手段である。

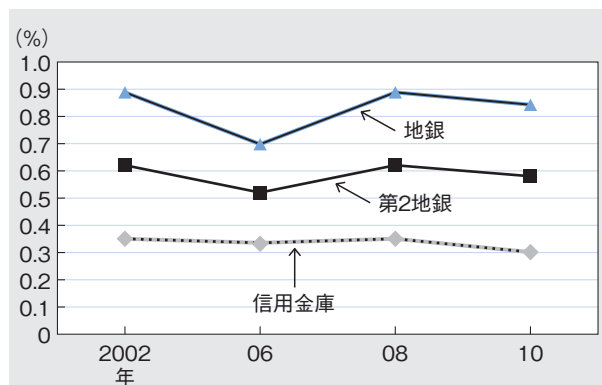
過疎化が都市地域の一部でも問題となっている今日、集積が「買い物難民」の発生という負の外部性をもたらしているのは皮肉なことである。しかし、移動手段が確保されれば、やはり複数の要件が一か所で済ませられることは便利である。最近の大型商業施設は小売店のほかに病院や市役所等の出張所、有人・無人の金融機関店舗も備えていて、ワンストップサービスを提供している。

2 インストア・ブランチの現状

このような商業施設内の金融機関店舗をいわゆるインストア・ブランチと呼んでいる。従来、独立した店舗による営業が主だった金融機関でも、店舗規制の緩和後いくつかの地銀が積極的にインストア・ブランチを開設している。2010年10月現在、荘内銀行は85店舗(バーチャル店舗を含む)のうち13店舗がインストア・ブランチである。しかし、金融機関全体としてはフルサービスを提供する有人のインストア・ブランチの割合は決して高くなく、業種別には第1図のように最も高い地銀でも1%に届かずに推移している。

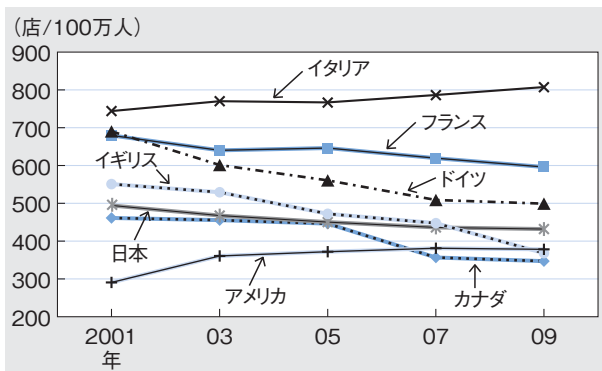
実は、日本では近年金融機関の有人店舗数自体が減少している。かつての厳格な店舗規制は開設を規制するものであったが、それが撤廃された今、店舗の開設と同時に廃止も進んでいる。^(注2)その動向を他の先進国と比較したものが第2図である。人口に対する金融機関店舗数はイタリアとアメリカを除いて減少している。各国はインターネットやATM等のチャネルを用いながら、より効率的な店舗網を再構築している。

第1図 インストア・ブランチの比率



資料 日本金融通信社『日本金融名鑑』2003、2007、2009、2011年版

第2図 人口100万人当り金融機関店舗数



資料 Bank for International Settlement "Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPSS countries"

3 ワンストップサービス

以上、人口減少によって、小売市場の集積は消費者にメリットとデメリット両方をもたらし、金融機関はチャネルの工夫によって対応していることを述べた。金融機関のリテール戦略の強化は、ワンストップサービスの提供という形でも現れている。

しかし、このような形で金融サービスを提供してきた組織が日本には存在する。それは、いわゆる総合農協である。『JAファクトブック2011』によれば、一体的に信用事業を運営する単位農協、信連、農林中金を一つのグループとして「JAバンク」と呼んでいる。^(注3) 広報活動を見ると、一般の人々はJAバンクという専門の金融機関が存在するような印象を持つかもしれない。歴史的には、単一事業しか行えなかった産業組合が信用事業の兼営を認められる形で複合事業体になったものが、現在の総合農協の起源である。

規制緩和が進んだとはいえ、預金取扱金融機関が直接他事業を行うことは法律によって

禁じられている。それに対して、複数の事業を兼営できる農協の存在は希少である。ガバナンス面での問題はあるが、専門の金融機関が店舗を置かないような中山間地域において、農協は郵便局と共に金融サービスの重要な供給者である。^(注4) こうした地域では、範囲の経済(economy of scope)が成り立つのである。

もっとも、ワンストップサービスの利便性は中山間地域だけで発揮されるわけではない。筆者の職場近くにはJA京都篠支店と「ファーマーズマーケットたわわ朝霧」が同一敷地内に隣接している。後者は、正式にはJA京都営農部農畜産物直売所である。両者は経営的に独立したものであるが、利用者にとっては預金(貯金)、保険(共済)、決済といった金融サービスと農畜産物等の財を一か所で購入できる便利な店舗である。

点在する大型商業施設の間は、こうした日常生活に必要な財・サービスをワンストップで提供する施設によって埋められているのである。少子高齢化に対する社会政策を立案する際には、これらをインフラとして捉える視点が必要である。

<参考文献>

- ・畔上秀人(2007)「中山間地域の金融機関利用について—二つの村で行ったアンケート調査から—」『貯蓄・金融・経済論文集』平成18年度、財団法人ゆうちょ財団
- ・畔上秀人(2010)「金融機関店舗の減少に影響を与える要因について—東北6県の事例分析—」『地域学研究』第40巻第1号、日本地域学会
- ・畔上秀人(2012)「地方銀行の店舗配置行動と効率性について—2002年から2008年まで—」『総合研究所所報』第13号 京都学園大学
- ・一瀬裕一郎(2011)「協同組合間提携による買い物難民支援—JAひがしかわ(北海道十勝郡東川町) —」『農中総研調査と情報』第27号 11月
- ・岡山正雄(2010)「生活の足としてのコミュニティバス運行—十津川村営バスの取組み—」『農中総研調査と情報』第18号 5月
- ・農林中金総合研究所編(2011)『JAファクトブック2011』JA全中(全国農業協同組合中央会)

(あぜがみ ひでと)

(注1) 2004年に景気動向指数の構成指標から「百貨店販売額」が外れ、「商業販売額(小売)」が取って替わった。

(注2) より詳しい情報は拙著(2010、2012)等参照。

(注3) もちろん、漁業協同組合や森林組合等も農林中金の会員である。

(注4) 拙著(2007)参照。